

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

アジアにおける広域地域経済統合 におけるASEAN

：揺さぶられる中心性

東京理科大学教授 大庭 三枝

おおば・みえ ICU 卒，東京大学博士課程修了，博士（学術）。南洋工科大学客員研究員，ハーバード大学研究員，東京理科大学准教授などを経て現職。専門は国際関係論，アジア地域主義研究。『東アジアのかたち』（千倉書房，2016年，編著）『重層的な地域としてのアジア』（有斐閣，2014年）他。

太平洋パートナーシップ協定（TPP），地域包括的経済連携（RCEP），ASEAN 経済共同体（AEC）といった広域地域統合の様々な試みが進められるなかで，ASEAN 諸国は一定の存在感を示してきた。しかしながら現在，中国の習近平政権下での一帯一路や AIIB に象徴される積極的なイニシアティブや，アメリカのトランプ政権の TPP 離脱などに見られる保護主義的な動きによって，広域地域統合をめぐる動きは一層複雑化し，またその見通しが不透明になりつつある。

現在浮上している主に三つの流れに，ASEAN 諸国は大きく影響を受けるとともに，その方向性を決定づけるポジションにある。一つは TPP11 についての議論が開始されたことである。二つ目は RCEP の早期妥結に向けた動きが見られることである。三つ目が，中国が主導する地域経済統合へ向けた取り組みである一帯一路への期待が高まっていることである。

本稿は，これら三つの流れに，ASEAN 諸国がどのように関わっているのかを明らかにした上で，広域地域経済統合の今後における ASEAN の果たし得る役割について検討する。

はじめに

太平洋パートナーシップ協定（TPP），地域包括的経済連携（RCEP），ASEAN 経済共同体（AEC）といった広域地域統合の様々な試みが進められるなかで，ASEAN 諸国は一定の存在感を示してきた。2015年に発足が宣言された AEC はまさに ASEAN 規模での地域経済統合が現実のものとなったことを示した。また，RCEP は 2000 年代を通じて締結された ASEAN+1 の FTA を束ねて「面」の統合を目

指すものであり，ASEAN が中心となって進める地域経済統合の試みである。TPP は，ASEAN を制度的中心とするものでなく，ASEAN の中心性やその前提となる一体性を損なう側面もある。しかし，その元となった P4 協定にはブルネイとシンガポール，その後アメリカのイニシアティブによって開始された TPP 交渉にはマレーシアとベトナムが参加し，一定の存在感を示していた。

しかしながら現在，広域地域統合をめぐる動きは一層複雑化し，またその見通しが不透明になりつつある。そのような状況をもたらしてい

るのは、中国とアメリカの新たな動きである。中国の習近平政権は、アジアインフラ投資銀行(AIIB)や一帯一路構想を打ち出し、こうした中国発の地域ビジョンの実現を推し進めつつある。さらにトランプ大統領のもとでのアメリカの保護主義的政策への懸念が高まっている。トランプ大統領はアメリカのTPP離脱を決定するのみならず、アメリカに不当なレベルで赤字をもたらしている「不公正貿易を行っている国」16カ国の調査を行う大統領令に署名した¹⁾。その調査国リストの中には、中国、日本、韓国のほか、インドネシア、タイ、マレーシアといったASEAN諸国も含まれている。

ASEAN諸国に繁栄と機会をもたらしてきた自由貿易体制を支えていたアメリカへの信頼が揺らぐ一方で、中国のアジア地域秩序におけるプレゼンスは明らかに増大している。そしてASEAN諸国が中心となって、あるいは一定の影響力を保持する形で地域経済統合を進めるといふ方向性は、大きく揺らぎつつある。しかしASEAN諸国が無力であるというわけではない。現在浮上している主に三つの流れに、ASEAN諸国は大きく影響を受けるとともに、その方向性を決定づけるポジションにある。一つはTPP11についての議論が開始されたことである。二つ目はRCEPの早期妥結に向けた動きが見られることである。三つ目が、中国が主導する地域経済統合へ向けた取り組みである一帯一路への期待が高まっていることである。

本稿は、これら三つの流れに、ASEAN諸国がどのように関わっているのかを明らかにした上で、広域地域経済統合の今後におけるASEANの果たし得る役割について検討してみたい。

I TPP11の行方

トランプ政権が発足して数カ月が経った。その体系だったアジア戦略のあり方はまだ見えてこない。現段階では、トランプ政権がこの短い間に打ち出した幾つかの具体的な施策から、この政権の東南アジアに対する影響をうかがうしかない。アジアにおける広域地域統合に直接的にインパクトを与えたのは、いうまでもなく大統領令によるアメリカのTPPからの離脱である。

TPPはすでに2016年2月に署名され、日本をはじめとする幾つかの国は批准済みの協定であり、メディアの一部が言うようにアメリカの離脱で「消滅」したりするものではない。しかしアメリカの巨大な市場へのアクセスがTPP交渉に参加していた国々の大きなインセンティブになっていたのは事実である。さらに、通商・投資をはじめとする国境を超えた様々な経済活動に関する包括的なルールを設定したこの協定が実現するには、自国の産業保護の観点から実際には幾つかの保護主義的措置をとってきたという現実はあるにせよ、戦後の自由貿易体制を支えてきたアメリカのイニシアティブが欠かせなかった。そのアメリカのTPP離脱決定は、今後のアジアの広域地域経済統合に与える影響は極めて大きい。

こうした中で浮上したのがTPP11という構想である。安倍政権は、トランプ大統領の離脱決定後もアメリカはTPPに不可欠という立場を取っていたが、今年4月、アメリカ以外の11カ国による協定発効を目指していく方針に転換した²⁾。シンガポールは日本のリーダーシップ発揮に期待を寄せた³⁾。オーストラリアの

チオボー貿易・観光・投資大臣もこの立場を支持する発言を行った⁴⁾。

しかしながら、今年5月のTPP閣僚会議では、各国の立場の違いが鮮明となった。現行のTPP協定の内容を維持し、内容についての再交渉なしで発効させるべきだと主張する日本とニュージーランドに対して、必ずしも他の国は同調姿勢を示さなかった。シンガポールは日本の姿勢と同調する姿勢を見せたものの、アメリカ市場へのアクセス確保を重視するマレーシアとベトナムはTPP11の実現には消極的な姿勢を示した。特にマレーシアは「日本とは異なるグループに属している」と明言した。また、カナダとメキシコは、トランプ政権がTPPと同様に厳しい姿勢を見せている北米自由貿易協定(NAFTA)への影響を懸念し、アメリカを排除したTPPについては消極的な態度に終始した⁵⁾。

この閣僚会議で採択された「環太平洋パートナーシップ協定閣僚声明」では、「各大臣は、TPPの利益を実現する価値に合意し、そのために、各大臣は、原署名国の参加を促進する方策も含めた、この包括的で質の高い協定の早期発効のための選択肢を評価するプロセスを開始することに合意した」というパラグラフが盛り込まれた。早期発効に向けた検討を始めることは示しているものの、その着地点については様々な可能性が示唆されているこの表現は、アメリカ離脱後のTPPについての各国の立場の違いを反映しているといえよう⁶⁾。

その後、今年6月に訪日したベトナムのグエン・スアン・フック首相は、安倍首相と会談し、TPPの早期発効へ向けて協力する方針を確認した。ただ、ベトナムは未だアメリカ抜きのTPPには消極的な姿勢を崩していない。フック

首相は日本経済新聞の取材に対して、合意内容の見直す再交渉を求める可能性について示唆した。ベトナムとマレーシアは、ともにアメリカ市場へのアクセスと引き換えに国営企業や政府調達に関するルールの変更や労働者の人権保護の強化といった国内の制度改革や受け入れた経緯がある。アメリカが不参加となった今、そうしたルールの見直しを両国は求めている。ブルネイも同様の事情を抱えており、その点については両国と立場を同じくしているのではと推察される⁷⁾。

ASEAN内のTPP加盟国間でも、TPP11について意見が割れる中、ASEAN内のTPP未加盟国のTPPへの態度や評価にも変化が生じている。2015年にTPPが交渉を妥結した後、ASEANの先発国の中でTPP未加盟のインドネシア、タイ、フィリピンは相次いでTPP参加への関心を示していた。しかし、トランプ政権の誕生が確実にになった2016年11月には、インドネシアとフィリピンからはTPP参加を見送る方針が示された⁸⁾。タイからは、TPPに代わり、米ASEAN間のFTA交渉に臨む準備をするべきだとの立場が示された⁹⁾。さらに今年6月、インドネシアのユスフ・カラ副大統領はTPPについて「アメリカ抜きでは利益が小さく、興味が薄れた」として、TPPに参加する計画を白紙に戻すことを明言した¹⁰⁾。

そもそもTPPは、ASEAN諸国の一部の国しか加盟国に含んでおらず、ASEANとしての地域経済統合の試みであるAECを分断する潜在力があつたことは否定できない。しかしながら、TPPが高く包括的なレベルの通商ルールを設定することが刺激となり、AECやASEANが中心となった統合を目指すRCEP交渉がより高いレベルの自由化や自由経済主義に則った

通商ルールを備えるのであれば、全体としてのアジア経済統合のレベルは底上げされるという説明が従来なされてきた。そうであったとしても、TPPとRCEP、AECがよりシナジー効果をもたらすために、TPP未加盟のASEAN諸国のTPPへの参加が期待されていた。しかし、現在の状況は、TPP未加盟のASEAN諸国にとって、TPP11がそれほどの魅力があるとは評価されていないことを示している。TPP11が実現するにせよ、協定内容の見直しなしで発効するのか、それとも協定内容の一部見直しが不可避となるか、あるいはTPP11は結局各国の合意が取れずに実現しないのか、様々な可能性が浮上している。ASEAN諸国の今後の対応がこの問題の帰結にもたらす影響力は決して小さくない。

II RCEP 妥結の可能性

ASEANは2000年代を通じて、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの6カ国とASEAN+1のFTAを締結してきた。それと並行して、2001年に発表された東アジアビジョングループ(EAVG)最終報告書で提案された、ASEANと日中韓をメンバーとするアジア自由貿易地域(EAFTA)構想、日本から2005年に提案された、EAFTAメンバーに加えてオーストラリア、ニュージーランド、インドの+6をメンバーとする東アジア包括的経済連携(CEPEA)構想といった、ASEAN+Xによる「面」の経済統合を目指す動きも顕在化していた。EAFTAを推す中国、韓国とCEPEAを推す日本との対立はおよそ6年続いたが、両者は2011年8月に名称やメンバーはひとまず置いて東アジア経済統合を加速させ

る「共同イニシアティブ」を進める方針で妥協した。その後、2011年11月のAESAN経済大臣会議において、CEPEA構想で示されていたメンバー(ASEAN+6)での広域経済圏形成が決定され、ASEANから提案されたRCEPという名称が冠せられることになった¹¹⁾。そして2012年11月に、ASEAN諸国と「パートナー国」である6カ国が集まり、RCEP交渉開始が宣言されたのである¹²⁾。ASEAN外の国々の思惑も交差する中で、ASEAN諸国を中心として位置付けつつ経済統合を進めるRCEP交渉の開始が開始されたことの意味は大きかったといえよう。

このように急速にRCEP交渉開始で関係各国が一致した背景として、2010年にTPP拡大交渉が実際に始まったことによる中国とASEAN諸国の焦燥感があった¹³⁾。また、もともとTPPはブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国によるP4協定がもととなっているが、アメリカが2006年に参加表明をして参加表明国が拡大する中で、アメリカ主導の地域経済秩序形成の試みであるとの見方がなされてきた。中国はもともと自らが加盟国でなく、内容的にも中国の早期加盟の可能性はないTPPに当初関心を示していなかったが¹⁴⁾、しかし実際に2010年にアメリカを含んでTPP拡大交渉が始まると、強い警戒心を示すようになったのである。

こうした中国の警戒心が大きくクローズアップされることで、TPPとRCEPを米中対立の象徴として捉える見方が一部でなされてきた。しかしながら、このような単純化は現実のアジア地域経済統合をめぐる複雑な側面を捉えてこなかったといえる¹⁵⁾。その理由として、まずは両者とも多国間交渉である以上、アメリカ、

中国といった大国のみの意思で全て左右され得るわけではないことがあげられる。RCEP に関して言えば、インドの市場開放にこだわる強硬な姿勢が、RCEP 交渉にとって大きなハードルとなっていることはしばしば指摘されている¹⁶⁾。インド-ASEAN の FTA の自由化率は、ASEAN が締結した他の FTA と比べて、ASEAN は 79.7%、インドは 78.8% と低いレベルで止まっており（他は何れも 90% を超える）それより高いレベルの自由化を望んでいないとの観測がなされている。

また、RCEP に関しては、少なくとも ASEAN サイドからすればこれは ASEAN 主導の地域アーキテクチャの一部としてみなされてきた。そうした ASEAN 諸国の「中心性」へのこだわりと主導権確保への意思を、中国や他のパートナー国は十分に配慮せざるをえなかったし今後もそうであろう。

アメリカの TPP 離脱や、それが象徴的に示す内向きの保護主義的な姿勢への懸念が地域において高まっているなかで、ASEAN 諸国にとっての RCEP の重要性が再確認されている。RCEP を重視すべきであるという言説はすでに大統領選における公約で TPP からの離脱方針などを示していたトランプが大統領に選出された昨年 11 月より、各国の指導者や閣僚から頻繁に聞かれた。今年 6 月に開催された日本経済新聞主催の国際会議「アジアの未来」においても、シンガポールのゴー・チョクトン元首相、ベトナム、タイのソムキット・チャトゥシピタク副首相といった ASEAN 各国の代表は、RCEP の活用と早期妥結の重要性が強調した¹⁷⁾。また、今年ちょうど ASEAN 設立 50 周年にあたり、ASEAN 諸国はその ASEAN 協力の成功のシンボルとして RCEP の妥結を実現させたいとい

う思惑もうかがえる。フィリピンも、自国の利益にとって RCEP が望ましいという観点からも、また今年の ASEAN 議長国としても、RCEP を重視している。今年 4 月、フィリピンのロペス貿易産業相は ASEAN の輸出拡大に RCEP は貢献するとして、それを積極的に進めていく方針を明らかにした¹⁸⁾。

しかしながら、これまで何度も交渉妥結を先送りしせざるをえなかった RCEP の参加国の間で、具体的な協定の内容について合意形成するのは容易ではないだろう。「アジアの未来」に先立つ今年 5 月に開催された RCEP 閣僚会議では、共同声明において「好結果をもたらす時機を得た (successful and timely)」RCEP 交渉妥結の重要性を強調するとともに、ASEAN50 周年の「達成事項 (deliverable)」としてそれを実現することに各国が協力していくことを謳った¹⁹⁾。しかしこの会議においても、RCEP を TPP のような高度な貿易投資ルールを盛り込んだ協定にしたいと考えている日本と、年内に枠組みについて大まかな大筋合意をした上で、細かなルールについての協議を来年以降に回すことで「早期妥結」の形をとりたいフィリピンなどとの間の意見の違いが浮き彫りになっている²⁰⁾。

III AIIB と一帯一路のもたらすもの

中国のアジアにおける地域主義や地域協力への関与は、1990 年代半ば過ぎまで消極的であった。しかし、経済発展のために当時浮上していた中国脅威論を払拭し、近隣諸国との関係を安定化する必要性から、ASEAN 重視政策を打ち出すようになった 1990 年代後半以降、中国は ASEAN との関係強化と ASEAN を中心

とするアーキテクチャへの関与を積極的に進めるようになった。中国 ASEAN 間の FTA の締結、東アジアサミット (EAS) 設立過程の議論への積極参加、東アジア通貨金融協力の枠組みの一つであるチェンマイ・イニシアティブ (CMI) への貢献の増大など、2000 年代を通じて、中国はアジアにおける地域協力や経済連携におけるプレゼンスを増大させ、日本と中国との間の地域協力や地域統合をめぐる主導権争いが顕在化していった²¹⁾。中国のこのような積極的なアジア地域主義への関与は、経済発展による中国経済の東アジアおよび世界における比重の増大を背景としていた。2000 年には世界の GDP の約 3.7% を占めるに過ぎなかった中国経済は 2010 年には 9.4% を占め、日本を抜いて世界第 2 位の経済大国となった²²⁾。

2013 年に始動した習近平政権による、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) や一帯一路構想を通じた地域協力や統合についてのイニシアティブ確保の試みは、こうした 1990 年代後半からのこれまでの流れの延長線上にある。他方、AIIB や一帯一路は、中国発の地域ビジョンの発出である点に留意する必要がある。それまでの中国は、「ASEAN の中心性」を尊重しつつ、概ね ASEAN 主導の地域アーキテクチャにおけるプレゼンスの増大に勤めてきた。上海協力機構 (SCO) はこのアーキテクチャの外の枠組みだが、これはロシアや中央アジアとの連携強化を図るものであり、ASEAN 諸国とは関係のないものであった。しかしながら、AIIB や一帯一路が包含する範囲には東南アジアが入っており、いわば東南アジアをもその一部とする汎アジア、汎ユーラシアのビジョンを中国自身が打ち出すようになったのである。

さらに、これらの中国発のビジョンは、ASEAN

の中心性や一体性を前提としていない。中国外交の対東南アジア政策は、対 ASEAN というマルチ前提の関係と、東南アジア諸国個々の国々とのバイの関係の二層構造である²³⁾。中国はこれまでも本音では後者をより重視してきたものの、一方で ASEAN というまとまりの存在にある一定の配慮をしつつ地域協力や統合への関与をしてきた。しかしながら、AIIB や一帯一路の中の東南アジアは、ASEAN ではなく、中国と各国とのバイの関係構築が前提となっている。こうした中国からの新たなアプローチは、アジアにおける地域統合や地域主義の歴史的展開に今後大きな影響をあたえると考えられる。

重要なのは、ASEAN 諸国は、一部の国が南シナ海問題で中国とは対立を深め、また中国の急速な政治的経済的プレゼンスの増大に懸念を抱きつつも、AIIB や一帯一路を通じた中国のイニシアティブについては概ね歓迎の意を示していることである。AIIB への参加をめぐっては、特に 2015 年 3 月にイギリスが参加表明を行い、その後日本とアメリカを除く G7 諸国やヨーロッパ諸国も次々と参加表明をする中で、日本国内でもその参加をめぐっての議論が巻き起こった。結局日米は参加しなかったが、ASEAN 諸国は、南シナ海問題をめぐる対立が先鋭化していたフィリピンが署名するまでに時間がかかったものの、10 カ国すべて AIIB の創設メンバーとして参加した。57 カ国でスタートした AIIB は、今年 3 月に 13 の新規加盟国を含め、70 カ国に上っている。

加盟国を増やしているものの、AIIB のプロジェクトの総額の規模は、1966 年に設立されたアジア開発銀行 (ADB) にはまだ及ばないし、現在合意されているプロジェクトのいくつ

かは世界銀行やアジア開発銀行などとの共同融資の形をとっている。また、人材不足が深刻との声も聞こえて来る。すなわち AIIB はまだ発展途上の枠組みであると言っていいだろう。しかしながら、アジアにおけるインフラ投資への需要は拡大しており、様々な資金源が今後求められる。今年2月に ADB が発表したレポートによれば、2030年までにアジアにおけるインフラ投資は一年ごとに17億米ドル必要であるという²⁴⁾。これは ADB が2009年に試算した額の約2倍に当たる。ASEAN 諸国が参加したのも、AIIB が東南アジア諸国も含めたアジアからの、急拡大するインフラ需要というニーズに応えるものであるからである。ちなみに現時点(2017年6月)で13件合意されているプロジェクトのうち東南アジア向けはインドネシアのプロジェクト3件、ミャンマーのプロジェクト1件の合計4件である²⁵⁾。

一帯一路は、中国から中央アジアを通してヨーロッパに至る「シルクロード経済ベルト」と中国から東南アジア、南アジア、中東、アフリカの一部を経てヨーロッパに至る「21世紀海のシルクロード」からなる構想である。2015年3月に中国の経済発展委員会、外交部、商務部による合同レポートが提出され、中国主導でアジア、ヨーロッパ、アフリカを広くカバーする範囲を中心とした開発を目指すという AIIB の概要が示された²⁶⁾。李克強首相が2013年の中国 ASEAN 博覧会(毎年雲南で開催)において強調したように、「21世紀海のシルクロード」において、東南アジア諸国が開発支援の対象領域として位置付けられている。しかしながら、この構想の中でも、東南アジア諸国は ASEAN というまとまりで捉えられているわけではなく、中国から個々の国のプロジェクトへの支援

が想定されている。

そして、ASEAN 諸国は、AIIB と同様、一帯一路においても概ね賛意と歓迎の意を示している。今年5月に北京において開催された一帯一路サミットは、中国の一帯一路を通じた世界経済秩序形成についてのイニシアティブを内外に示す大規模な「晴れ舞台」であった。習近平首相は、シルクロード基金を1.6兆円増などの積極支援への姿勢を打ち出した²⁷⁾。この会議には、カンボジアのフン・セン首相、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領、ラオスのブンニャン・ウォーラチット大統領、マレーシアのナジブ首相、ミャンマーのアウンサン・スーチー国家顧問兼外務大臣、フィリピンのデュテルテ大統領、シンガポールのローレンス・ウォン国家開発大臣、タイからはドーン・ポラマットウィナイ外務大臣をはじめとする5人の大臣、ベトナムはチャン・ダイ・クアン大統領、と首脳級、閣僚級の代表が ASEAN 諸国から参加した²⁸⁾。このように首脳級、閣僚級の代表が参加したことは、ASEAN 諸国の中国との関係重視の姿勢とともに、一帯一路への期待を示しているといえよう。

中国の東南アジアにおけるこれまでのインフラ投資が順調なわけではない。メコン地域においては中国の開発プロジェクトの環境破壊や人権問題についての批判が常に見られる。また、日本との受注競争で話題となったジャカルターバンドン間的高速鉄道計画も、土地収用がうまくいかないことなどから遅々として進まず、融資元である中国国家開発銀行の融資の決定は今年5月にずれ込んだ²⁹⁾。中国の経済的支援の裏にある政治的・安全保障上の思惑についての警戒心も根強く存在する。しかしながら、そうした中でも、一帯一路への期待が大きいのも事

実である。そして、AIIBも一帯一路も、東南アジア諸国のインフラ整備に貢献するかもしれないが、ASEANが主導する地域経済統合を目指すのとは異なるベクトルを持っているのは明らかである。

おわりに

アジアの広域地域経済統合が今後どうなっていくかについて、予測が難しいところもある。ただ、おそらく明らかなのは、米中間の「覇権の交代」を論じるのは慎重になるべきであるにせよ、長期趨勢として、アメリカのアジアにおける影響力は、トランプ政権のアジア政策の不透明性というアメリカの事情のみならず、中国のパワーの伸張という押しとどめるのが難しい状況の中で、少なくとも相対的には低下していくのが避けられないという見通しである。そうした中では、アメリカの関与のみに頼るのではなく、アジア諸国自身の主体的な動きによって望ましい経済秩序を構築することが今後一層求められよう。その観点からすれば、TPP11にせよRCEPにせよ、あるいはAECの一層の統合深化にせよ、アジア諸国に与えられている多国間協議による経済統合のオプションはそれぞれ前に進めていくのが望ましい。また、この地域の統合をいわば下支えする基本的なインフラ整備に貢献するAIIBや一帯一路も、中国のみが主導するイニシアティブで終わらせないためには、日本やASEAN諸国をはじめとする他のアジア諸国の積極的な関与が必要である。

近年の動きの中で東アジアの広域地域統合におけるASEAN諸国の影響力やその「中心的」役割に相当程度の揺さぶりがかけられているのは事実である。こうしたなかで、ASEAN諸国

の地域統合における役割のあり方が改めて問われている。しかし、東アジア・アジア太平洋全体の平和と繁栄を、覇権国への依存によってではなく、アジア全体で実現していくためには、ASEAN諸国が大国の単なる追随者で終わらず、主体的立場を堅持していく必要がある。一層苦しい状況になる中で、そうした波に飲まれず、地域統合のあり方にASEAN諸国が一定程度の影響力を与え続けるためには逆説的ではあるが、ASEANの中心性や一体性をより一層打ち出していく必要があろう。

[注]

- 1) Remarks by President Trump et al. at Signing of Trade Executive Orders, Office of Press Secretary, The White House, March 31, 2017 <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/03/31/remarks-president-trump-et-al-signing-trade-executive-orders> (2017年5月1日アクセス)
- 2) 「米抜き TPP 推進に舵、11カ国、5月に閣僚協議」『日本経済新聞』2017年4月15日。
- 3) 同上。
- 4) “Australia, Japan lobby for TPP”, *The Straits Times*, April 21, 2017.
- 5) “TPP: 11 Nations agree on preparation deadline” *The Business Times*, May 22, 2017.
- 6) 「環太平洋パートナーシップ協定閣僚声明(仮訳)」ハノイ、ベトナム、2017年5月21日、首相官邸ホームページ http://www.cas.go.jp/jp/tpp/naiyou/pdf/hanoi/170521_tpp_hanoi_statement_jp.pdf (2017年6月8日アクセス)。
- 7) 筆者が今年2月にブルネイにおいて複数の政府関係者にインタビューを行った。公式見解としてはTPP見直しについて言及していないが、ブルネイ政府内の事情に詳しい関係者が、TPP発効が少なくとも近い将来望めなくなったことが必ずしもブルネイ政府にとっては望ましくないことではないのではないかと考察を示していた。
- 8) “Indonesia moves away from TPP because of Trump triumph” Jakarta Post November 11, 2016, “Duterte rejects Trans-Pacific Partnership deal”, *The Philippines Star Global*, December 15 2016.
- 9) “Thailand braces for Trump dumping TPP” *The Nation*, November 25, 2016.
- 10) 「米国抜き TPP の行方は：ベトナム首相、インドネシア副大統領に聞く」『日本経済新聞』2017年6月6日。インドネシアはすでにトランプ政権の誕生が確実になった2016年11月にはTPP参加を目指す方針の転換を示唆していた。
- 11) 詳しい経緯については大庭三枝「重層的地域としてのアジア：対立と共存の構図」有斐閣、2014年、238ページ。
- 12) Joint Declaration on the Launch of Negotiations for the Regional Comprehensive Economic Partnership, Phnom Penh, Cambodia, August 30, 2012.

- 13) 大庭, 『重層的地域としてのアジア』, 238 ページ。
- 14) 2009 年 9 月に筆者が北京で聞き取り調査をした際, TPP に関心を払っている専門家はほとんどいなかった。
- 15) この点に関してはすでに筆者は以下の論考を発表している。Oba, Mie “TPP, RCEP, and FTAAP: Multilayered Regional Economic Integration and International Relations” *Asia-Pacific Review*, Vol.23, Issue 1.
- 16) インドの RCEP 交渉についての基本姿勢については, 石川幸一「RCEP の交渉状況と課題」一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI) 2016 年 8 月 16 日, <http://www.iti.or.jp/flash285.htm> (2017 年 5 月 30 日アクセス)。
- 17) 「ベトナム首相『自由貿易, アジアが主導』」『日本経済新聞』2017 年 6 月 5 日, 「シンガポール前首相『日中連携でアジア繁栄』」『日本経済新聞』2017 年 6 月 5 日, 「ソムキット・チャットシピタク・タイ副首相 世界に新秩序生む好機」『日本経済新聞』2017 年 6 月 7 日。
- 18) “RCEP will expand ASEAN trade” *Manila Bulletin*, May 6, 2017.
- 19) The Third Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) Intersessional Ministerial Meeting, Joint Media Statement, May 21-22, 2017, Ha Noi, Vietnam.
- 20) 「RCEP 閣僚会議が閉幕, 年内の妥結目標, 対立なお残る」『日本経済新聞』2017 年 5 月 22 日。
- 21) 中国と日本との地域主義関与の比較と両者の関係については, Oba, Mie, “Sino-Japanese Competition over regional institutions in Asia” in Jeffrey Reeves, Jeffrey Hornung, and Kerry Lynn Nankivell eds., *Vying for Influence: How Competition between China and Japan is shaping the Asia-Pacific’s regional security*.forthcoming.
- 22) ここに示した中国 GDP の世界の GDP に占める割合については, The World Bank の Data <http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD> により試算。
- 23) 中国から見た東南アジアについては, 川島真「中国の対東南アジア・ASEAN 外交: 胡錦濤・習近平政権期を中心に」大庭三枝編著『東アジアのかたち: 統合と秩序形成をめぐる日米中 ASEAN の交差』千倉書房, 2016 年, 158-159 ページ。
- 24) ADB, *Meeting Asia’s Infrastructure Needs*, February 2017, p.xi, p.5.
- 25) AIIB, Approved Projects <https://www.aiib.org/en/projects/approved/index.html> (2017 年 6 月 10 日アクセス)
- 26) The National Development and Reform Commission, Ministry of Foreign Affairs, and Ministry of Commerce of the People’s Republic of China, “Vision and Actions on Jointly Building Silk Road Economic Belt and 21st-Century Maritime Silk Road” , March 28, 2015. http://en.ndrc.gov.cn/newsrelease/201503/t20150330_669367.html (2017 年 5 月 5 日アクセス)
- 27) 「中国, 基金 1.6 兆円増: 一帯一路会議開幕」『日本経済新聞』2017 年 5 月 15 日。
- 28) “List of Attendees to the 1st Belt and road summit in Beijing” *The Diplomat*, May 13, 2017. <http://thediplomat.com/2017/05/belt-and-road-attendees-list/> (2017 年 5 月 31 日ダウンロード)
- 29) 「インドネシア高速鉄道建設: 中国ようやく融資に合意」『日本経済新聞』2017 年 5 月 16 日。

【参考文献】

- 石川幸一「RCEP の交渉状況と課題」一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI) 2016 年 8 月 16 日。
- 大庭三枝『重層的地域としてのアジア: 対立と共存の構図』有斐閣, 2014 年。
- 川島真「中国の対東南アジア・ASEAN 外交: 胡錦濤・習近平政権期を中心に」大庭三枝編著『東アジアのかたち: 統合と秩序形成をめぐる日米中 ASEAN の交差』千倉書房, 2016 年
- ADB, *Meeting Asia’s Infrastructure Needs*, February 2017.
- Oba, Mie “TPP, RCEP, and FTAAP: Multilayered Regional Economic Integration and International Relations” *Asia-Pacific Review*, Vol.23, Issue 1, 2016.
- Oba, Mie, “Sino-Japanese Competition over regional institutions in Asia” in Jeffrey Reeves, Jeffrey Hornung, and Kerry Lynn Nankivell eds., *Vying for Influence: How Competition between China and Japan is shaping the Asia-Pacific’s regional security*.forthcoming.

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書のご紹介

- ★頒布価格：3000 円 / 冊 (送料, 消費税込み)
- ★印刷物ご希望の方は, 事務局までお申しつけください。
- TEL : 03-5148-2601 / e-mail : jimukyoku@iti.or.jp

- 1) 『<<新常態>>下における中国の対内・対外発展戦略の行方～一帯一路、都市化との関連を中心に』
- 2) 『世界経済の新潮流となった“走出去”(中国の対外展開)の現状とその行方』
- 3) 『中国の第 13 次 5 カ年計画と一帯一路戦略を中心とする対外発展戦略の国際経済への影響』